

東京都議会議員 都民ファーストの会東京都議団 幹事長

増子ひろき

ますこ



東京都議会 令和3年 第一回定例会特集号

増子ひろき都議、本会議で小池知事に代表質問 命を守り、経済を支え、 東京の未来を創る政策を問う

代表質問の主な内容

1 高齢者施設の職員への検査について

Q 施設内感染が頻発していることから、高齢者施設の全職員に対して検査を実施し、重症化リスクの高い高齢者の感染を防ぐべきと考えるがどうか？

A 国の基本的対処方針が改訂され、緊急事態宣言の対象都道府県は、高齢者施設等の従事者等への検査を3月までに実施するとされたことを踏まえ、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の職員等を対象に、集中的な検査を行うこととした。実施に当たっては、施設の意向に応じて、検査機関から検査キットを直接送付できるよう現在準備を進めており、3月末までに全施設で確実に検査を終えられるよう施設と連携して取り組んでいく。

2 新型コロナウイルス感染症の後遺症について

Q 後遺症の実態に関する分析・調査を継続するとともに、後遺症に関する正しい理解、情報発信を強化すべきと考えるがどうか？

A 東京iCDCの専門家ボードでは後遺症の調査に着手し、新型コロナウイルス感染症に感染した方への聞き取りの結果、多様な症状が月単位で長引き、発症から4か月経過した後にも後遺症を有する方が一定数いることや、若い方にも臭覚障害や味覚障害などの後遺症に苦しんでいる方がいることなどが明らかになった。今後、専門家ボードでは医療機関と連携して、更に詳細な調査を行う予定であり、都はこの調査結果も踏まえ、わかりやすい情報発信の方法などの対応策を検討していく。

3 コロナ差別の体制強化について

Q 都として感染症の心理的ケア・差別解消への取組を強化すべきであり、私たちも差別解消の強化を盛り込んだ独自の条例を議員提案して

いる。コロナ差別に向けた体制を強化すべきと考えるがどうか？

A 専門相談では、一人ひとりの状況や要望をしっかりと聞き、その内容に応じて東京法務局や区市町村などの関係機関とも積極的に連携しながら、相談者が抱える問題の解決を図っていく。こうした取組を通じ、新型コロナウイルス感染症に関連して、いわれない差別にあった方々に寄り添い、そうした方々の人権が守られるよう全力で取り組む。

4 ワクチン接種について

Q 国に対し要請すべき事項、都として主体的に取り組むべき事項、区市町村に対する都としての支援の在り方などを整理し、希望する都民が安心かつ迅速にワクチン接種を受けられる体制の整備を進めるべきと考えるがどうか？

A 区市町村や医師会などからなる「ワクチンチーム」を立ち上げた。関係機関と情報を共有し、連携を深め、現場の課題を適切に把握したうえで、国に対して必要な完全を求めながら、接種体制の確保に万全を期し、都民の大きな期待に応えていく。



5 デジタルを活用したプレミアム商品券について

Q デジタルを活用したプレミアム商品券事業の成果を活かし、都の施策においてデジタル活用を一層進めていくべきと考えるがどうか？

A キャッシュレスは、非接触型の衛生的な決済手段であり、感染防止につながるのと同時に、現金取り扱いに係る社会的コストの削減や生活の利便性の向上など、様々なメリットがあり、人的負担の

軽減やコスト削減が図られるなど行政メリットも大きいことから、キャッシュレス決済によるポイント還元などにより、地域経済の活性化施策を展開していく。

6 ポストコロナを見据えた雇用対策について

Q IT分野や介護分野など採用意欲のある成長分野に労働力をシフトし、離職を余儀なくされた方々を早期に再就職へと導くために、積極的な求人開拓を進めていくとともに、職業訓練等を通して業界未経験でも就労ができる環境の整備や人手不足の業界団体と連携した新たな雇用就労環境など、ポストコロナを見据えた大規模かつ効果的な雇用対策を強力に講じていくべきと考えるがどうか？



代表質問の様子

A 都は求人企業とのマッチングや職業訓練など、多様な施策を質・量ともに大幅に拡充し、2万人を超える雇用を創出する「東京版ニューディール」を実行する。マッチング支援においては、コロナ禍にあっても採用意欲の高い企業の求人を重点的に開拓し、最大半年間のトライアル就労を経て正社員となる機会を提供するなど、雇用の場の確保を図っていく。

7 中小企業向け省エネ換気設備支援について

Q コロナ禍で換気の確保が求められており、中小規模事業者の省エネ対策に都として積極的に支援していくべきと考えるがどうか？

A 都は令和3年度に中小企業者が効率的な換気設備や空調設備を導入するにあたり、その経費を助成する事業を新たに実施する。

8 女性活躍の推進について

Q 日本はジェンダーギャップ指数が世界最低水準とされている。都庁内外における女性活躍を更に推進すべきと考えるがどうか？

A まずは都庁において審議会等への女性委員の任用促進を図り、令和4年度末までに「男女それぞれが構成員の40%以上」とし、庁内の意識改革を一層進めるとともに、専門知識を有する女性を公募するなどにより目標を達成する。



9 オリンピック・パラリンピックの観客について

Q 大会時の感染状況を見据えながら、無観客や国内観客のみとするなど、現実的な方針を早急に定めるようIOC・組織委員会に求め、大会に向けた取り組みを加速させるべきと考えるがどうか？

A 観客の取り扱いについては、現在、感染症・救急医療の専門家の知見も踏まえ、国、組織委員会等の関係者と議論を行っており、IOC、IPC等とも協議の上、調整会議で取りまとめる。今後とも国、組織委員会など関係者と連携・協力し、様々な場面に応じた対策を幅広く、精力的に検討し、安全・安心な大会の実現に向けて準備を加速していく。

10 妊娠・出産の支援について

Q コロナ禍により、地域の分娩施設が減少し、里帰り出産も制限されている。妊娠・出産に係る支援をしていくべきと考えるがどうか？

A 御会派のご要望を受けて、来年度開始する東京都出産応援事業では、本年1月1日以降にお子さんが生まれた家庭に対し、新たに開設する専用サイトを用いて、子供一人あたり10万円分の子育て支援サービスや育児用品等を提供し、経済的負担の軽減を図る。



11 町会・自治会のデジタルデバインド対策への支援について

Q 高齢化がすすむ町会・自治会に対し、スマホやデジタルデバインド対策支援を都として積極的に行うべきと考えるがどうか？

A 来年度からは電子回覧板の導入や、災害時のSNSを活用した安否確認に向けたスマホ講習会など、町会・自治会活動の電子化に資するデジタルデバインド対策に対して、地域の底力発展事業女性に新たなメニューを設け、その取り組みを支援していく。



代表質問に答弁する小池知事

12 芸術文化支援について

Q 感染が収束しない中、公演の中止や延期が続き、アーティストやスタッフは、非常に厳しい状況に置かれている。アーティストや芸術文化関係者を幅広く支援すべきと考えるがどうか？

A 新たな取組として、新人アーティストに対して創作活動への助成や活躍の場の提供などをパッケージで支援を行う。また伝統芸能の裾野拡大に繋がるよう、都民が体験し、その魅力を感じていただける事業への支援など、分野の特性に応じた多様なメニューを用意する。



増子ひろきプロフィール 昭和60年衆議院議員秘書、平成3年～17年文京区議会議員（4期）、平成11年第35代文京区議会議員、

平成17年～25年東京都議会議員（2期）、平成29年東京都議会議員（3期目）、都民ファーストの会東京都議団幹事長、議会運営委員会委員長



増子ひろき
連絡先

〒112-0012 東京都文京区大塚5-20-5 E-mail mail@masuko.tokyo

◎ご意見をお寄せください